



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東  
コード番号 9554 URL https://avic.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174  
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	730	30.1	143	△5.1	143	△3.2	105	2.1
2022年9月期第2四半期	561	-	150	-	148	-	103	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	18.41	18.12
2022年9月期第2四半期	18.62	

- (注) 1. 当社は、2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,552	863	55.4
2022年9月期	1,455	713	48.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 860百万円 2022年9月期 708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	0.00	-	-	-
2023年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	37.3	418	32.4	419	37.4	310	37.2	54.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	5,773,950株	2022年9月期	5,693,100株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	41株	2022年9月期	41株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	5,718,569株	2022年9月期2Q	5,541,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は未だ見通しが立たないものの、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要は引き続き高まっております。しかしながら、世界的な金融引締め等による経済の減速懸念が浮上し、デジタルマーケティング市場への影響を注視する必要がある状況です。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第2四半期累計期間の売上高は730,585千円(前年同期比30.1%増)、営業利益は143,327千円(前年同期比5.1%減)、経常利益は143,927千円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は105,296千円(前年同期比2.1%増)となりました。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,552,833千円となり、前事業年度末に比べ97,214千円の増加となりました。

流動資産は63,217千円減少し、1,302,722千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が46,952千円増加した一方、売掛金が102,708千円減少したことによるものであります。

固定資産は160,432千円増加し、250,111千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により敷金が121,618千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は688,915千円となり、前事業年度末に比べ53,692千円の減少となりました。

流動負債は160,500千円減少し、565,899千円となりました。主たる要因は、買掛金が93,853千円、未払法人税等が31,991千円減少したことによるものであります。

固定負債は106,808千円増加し、123,016千円となりました。要因は、新規の借入により長期借入金が106,808千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は863,917千円となり、前事業年度末に比べ150,907千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が105,296千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ46,952千円増加の771,082千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は4,136千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上143,927千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少額93,853千円による資金の減少及び未払金の減少額51,500千円による資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は164,674千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出122,399千円及び事業譲受による支出40,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は215,763千円となりました。これは主に、短期借入金の増加額50,000千円、長期借入れによる収入150,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入45,611千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年9月期決算発表時から変更はありません。

現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難ですが、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響および業績予想への影響につきましては現時点では軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	724,130	771,082
売掛金	565,063	462,355
仕掛品	1,389	1,710
その他	75,355	67,574
流動資産合計	1,365,939	1,302,722
固定資産		
有形固定資産	4,444	6,226
無形固定資産	9,019	35,488
投資その他の資産		
敷金	65,986	187,605
その他	10,227	20,790
投資その他の資産合計	76,214	208,395
固定資産合計	89,678	250,111
資産合計	1,455,618	1,552,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	442,472	348,619
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	24,648	37,992
未払法人税等	76,155	44,163
その他	183,124	85,124
流動負債合計	726,400	565,899
固定負債		
長期借入金	16,208	123,016
固定負債合計	16,208	123,016
負債合計	742,608	688,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	169,448	192,912
資本剰余金	153,448	176,912
利益剰余金	385,523	490,819
自己株式	△50	△50
株主資本合計	708,369	860,593
新株予約権	4,640	3,323
純資産合計	713,010	863,917
負債純資産合計	1,455,618	1,552,833

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	561,579	730,585
売上原価	261,888	341,859
売上総利益	299,691	388,726
販売費及び一般管理費	148,701	245,398
営業利益	150,990	143,327
営業外収益		
受取利息	28	20
ポイント収入額	7	904
営業外収益合計	36	925
営業外費用		
支払利息	349	325
上場関連費用	2,000	—
営業外費用合計	2,349	325
経常利益	148,676	143,927
特別利益		
新株予約権戻入益	33	—
特別利益合計	33	—
税引前四半期純利益	148,709	143,927
法人税等	45,535	38,631
四半期純利益	103,174	105,296

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	148,709	143,927
減価償却費	1,813	3,435
のれん償却額	—	693
受取利息	△28	△20
支払利息	349	325
上場関連費用	2,000	—
新株予約権戻入益	△33	—
売上債権の増減額(△は増加)	△175,591	102,708
前払費用の増減額(△は増加)	△8,397	2,137
仕入債務の増減額(△は減少)	37,649	△93,853
未払金の増減額(△は減少)	17,718	△51,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,566	△46,343
前受金の増減額(△は減少)	86,703	△1,114
その他	2,684	3,495
小計	126,144	63,891
利息の受取額	28	20
利息の支払額	△338	△375
法人税等の支払額	△13,511	△67,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,323	△4,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,215	△2,875
敷金の差入による支出	△22,776	△122,399
事業譲受による支出	—	△40,000
その他	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,391	△164,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	10,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△18,683	△29,848
新株予約権の発行による支出	△845	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	45,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,528	215,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,402	46,952
現金及び現金同等物の期首残高	328,514	724,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,917	771,082



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	505,355	505,355
SEOコンサルティング	225,230	225,230
顧客との契約から生じる収益	730,585	730,585
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	730,585	730,585

(企業結合等関係)

(取得による企業結合(事業譲受))

当社は、2022年12月27日に締結した事業譲渡契約に基づき、2023年1月1日付で株式会社overflowのSEOコンサルティング事業を譲り受けました

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称：株式会社overflow

取得した事業の内容：SEOコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社overflowの提供するSEOコンサルティング事業は、データと編集力を組み合わせたコンテンツ作成を基盤とした、企業のWebサイトの認知度向上による集客、企業やプロダクトのブランディング強化等に強みを持っております。本件の実行により、当社の主力サービスであるSEOコンサルティングサービスの強化が図れるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2023年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

27,752千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却